

外国人居住者割合と外国人への寛容性・排他性

～新宿区における2時点間の分析～

堀内 康史

1. はじめに

本稿では、地域における外国人居住者の割合と、日本人居住者の外国人への態度との関係进行分析する。

都市社会学・地域社会学の研究において、地域の外国人（あるいは異人種）割合の高さと、外国人（異人種）への意識・態度についての関係进行分析した研究は多く見られる。

アメリカでは、白人の黒人に対する態度と、地域の黒人人口との関係を主に分析してきた。谷(2002)の表現をここで借りると、アメリカの人種関係に関しては「サイズ」のマイナス効果（偏見）の研究が主流であった。当該社会における黒人人口の量・密度の増大が白人に経済的・政治的脅威をもたらし、それによって差別・偏見が助長される、というものである。しかし、それに対し、特定の条件があれば、「サイズ」のマイナス効果を転換する「接触」のプラス効果について分析する意義が問われている（谷、2002：28）。

こういった議論は日本の地域社会には、どのように応用可能なのであろうか。近年のJGSSのデータなどを利用した分析から、日本人のもつ外国人への態度については、ある程度共通した知見が積み重ねられつつあり、本稿はこれらの議論のうち、外国人との接触と外国人への態度の関係性を中心に分析を行い、2時点間の比較を含みながら、より精緻な分析を行う。

2. 先行研究

本稿の目的と関連する研究は、すでに数多くの研究が日本国内においてもなされてきた。これらには伊藤(2000)、田辺(2001)、稲月(2002)、松本(2003, 2006)、Nukaga(2006)、中澤(2007)、永吉(2008, 2012)、濱田(2008)、田辺(2011)といったものがあげられる。これらは、従属変数に外国人への寛容性に関する変数、独立変数に地域の外国人割合（もしくは、外国人割合を背景に想定している）を含んでいるという共通点がある。

しかし、これら従来の研究の問題点は、地域を比較する際に、いくつかの研究を除いては、都道府県を単位としたものが多く（伊藤(2000)、田辺(2001)、Nukaga(2006)、中澤(2007)、永吉(2008, 2012)）、対象とする外国人がどのような人々であるのかについてはある程度の配慮があるものの、不明確なものが多かった。本稿で用いるデータでは新宿区を10の地域に分けているので、相対的により小さい範囲を単位にしている点で意義があるといえる。

つまり範囲が比較的狭いため、新宿区では「外国人」といったときに想起される人が、基本的

には東アジア系（もしくは東南アジア系）のニューカマーにほぼ限定されていることで、解釈がより正確になるという利点がある。地域の単位について、本稿よりもより小さい単位で分析しているのは、稲月（2002）と佐藤・小内（2001）、濱田（2008）などがある。しかし、稲月は在日韓国・朝鮮人との関係を分析していること、佐藤・小内、濱田は、日系ブラジル人との関係を分析していることが、本稿と異なる。また、佐藤・小内（2001）の分析では、本稿の分析やその他のこれまでの分析にあったような、従属変数としての寛容度の分析がない。濱田（2008）の分析では、外国人との接触に関する変数は「普段どのくらい外国人住民と交流しているか」について「少ない」～「多い」で人の主観を尋ねるものになっており、その他の研究および本研究ではより客観的な指標を用いている。これらの違いが、本稿の意義の1つということになる。

2. 1 サイズのマイナス効果（集団脅威仮説）

本稿では、サイズのマイナス効果仮説を中心に分析を進めていく。これは、外国人（あるいは異人種）割合が高い地域では、政治的経済的脅威をホスト側社会が感じ、差別・偏見が助長されるとするものである。近年、日本では集団脅威仮説と訳されて呼ばれるこの仮説について、JGSSのデータを用いたNukaga（2006）、中澤（2007）、永吉（2008, 2012）、濱田（2008）、田辺（2011）らの分析があり、外国人割合の高い地域に居住する人ほど、これ以上の外国人の増加には反対する傾向がみられた、としている。

2. 2 サイズのプラス効果（接触仮説）

サイズのプラス効果仮説は、外国人割合の高い地域ほど、外国人への寛容度は高くなるというものであるが、多くの場合、外国人割合の高い地域ほど、外国人と接触する機会が増え、外国人への寛容度は高くなる、というように想定されている。この仮説は接触仮説とも呼ばれている。

実際には、この仮説は、前半部分と後半部分にさらに分類できるので、次の2つのような仮説になる。①外国人割合の高い地域ほど、外国人と接触する機会が増える。②外国人と接触する機会が増えれば、外国人への寛容度は高くなる。

この二つの仮説を含んだ議論をしているのは、伊藤（2000）、稲月（2002）、松本（2003）である。稲月（2002）の分析によれば、「民族的な異質性が高く、可視的であるほど、異質なものへの抵抗感は小さくなる」というようにまとめられている。稲月のこの議論は、在日韓国・朝鮮人の多い地域では「在日韓国・朝鮮人が隣近所に住んでいることに抵抗はない」という項目などについて、より寛容度の高い結果になっていることから導き出している。また、稲月（2002）は同時に、外国人（異民族）との接触を従属変数とした分析も行っている。本稿との関係で言うと、「民族的異質性の高い地域ほど、近隣での民族関係量も多い」という知見を得ている。本稿に沿った形で言えば、外国人居住者割合の高い地域ほど、外国人とのつき合いは多い、となる。

また、松本（2003）は外国人との接触頻度については質問していないので、間接的な推測であり、なおかつ後に述べるような一定の留保があるのだが、都市度の高い地域では外国人割合が

高く、それゆえ外国人との接触頻度が高いと推定される、と述べている。そして接触頻度が高くなると、寛容度は高まることが多い、としている。

伊藤（2000）の分析では、都市度が高いほど、外国人への寛容度が高まる、としている。ただし、外国人友人の有無という変数を投入すると、都市度の効果が弱まる傾向があるので、これは都市度が高いほど、外国人との接触機会や外国人に関する情報が得られるからではないかと推測している。

このように、稲月の分析を除けば、上記の諸分析では単位とする地域が大きすぎるために、外国人のカテゴリーもあいまいとなり、分析結果にも、正反対のものが見られると考えられるのである。

このほか、佐藤・小内（2001）では、群馬県の太田市と大泉町の事例から、外国人居住者割合の高い地域ほど、外国人との接触が増えるという結果が報告されている。しかし、上記仮説の後半部分に当たる詳しい分析はない。前半部分については、本稿と同じように精度の高いものと考えられる。

他方で、接触仮説の②については、近年のJGSSのデータを使っている分析の中に多くみられる（Nukaga（2006）、中澤（2007）、永吉（2008、2012）、濱田（2008）、田辺（2011））。これらの研究では、外国人と接触があると、排他的な態度ではなくなるという分析結果が主流である。

2. 3 特定のカテゴリーの外国人の集住効果仮説

松本の分析では、欧米系／上級ホワイトカラー層の外国人の多い地域では、外国人への寛容度が高まり、アジア系／ブルーカラー職・下級サービス職の外国人が多いと見られる地域で、外国人への寛容度は低くなっている。つまり、その地域に住んでいる外国人が、日本人から見て望ましい人なのか、そうでないのか、ということで外国人への寛容度が異なるということである。

特定の外国人にたいする偏見については、鐘ヶ江（2001）などの研究があり、そこでは中国人・フィリピン人が、アメリカ人・日系南米人に比べて、ネガティブなイメージを付与されていることがわかっている。本稿の対象とする地域は、そういった東アジア系・東南アジア系外国人が大多数を占める地域である。

この仮説は、先に述べたサイズのマイナス効果が有効なのか、サイズのプラス効果が有効なのかを考えるのに役立つ。これらのことから、ネガティブなイメージを付与された外国人カテゴリーの人々の多い地域では、サイズのマイナス効果が生まれ、ポジティブなイメージを付与された外国人カテゴリーの多い地域では、サイズのプラス効果が働くというものである。

この点に関しては、稲月の分析ですでに明らかになっているといえる部分があるのだが、しかしやはり在日韓国・朝鮮人とより一般的な外国人は大きな相違点をもっている。つまり、在日韓国朝鮮人の人々は、日本語を話し、日本の文化社会に適應している人が多いが、日本語が話せないニューカマーの外国人が多ければ、そもそもコミュニケーションをとることができず、接触を通して寛容度が高まる、ということも考えにくくなる。本分析を進めることは、このような点を明らかにするということにもなる。

2. 4 2 時点間の比較

濱田（2008）の研究によれば、群馬県大泉町における1999年と2005年の比較調査において、2005年の方が外国人と日本人の交流が増えていること、また2005年の方が外国人に対する排他意識が強くなっているという知見を得ている。さらに、1999年では回答者の居住地域における外国人割合が、排他意識に影響していたのに対し、2005年では外国人割合の効果はなくなり、それに代わってブルーカラーの人々や収入の低い人々の間で外国人への排他意識の高まりがみられると結論付けている。

2. 5 寛容性と関連するその他の仮説

当研究について、最終的には多変量による分析をめざすが、本稿ではクロス表による分析を中心に行うため、以下の変数および仮説は今回分析モデルに組み込まないが、今後の研究のために提示しておきたい。

<知的柔軟性仮説>

知的柔軟性とは、「異文化接触において開かれた態度を生み、外国人に対する寛容さをもたらす」とされる（松本、2003）。松本は、具体的な変数としては、年齢と学歴を用いている。年齢については、松本の具体的な説明はないが、若い人のほうが知識や経験がない分、新しい価値観を受け入れやすいというような論理を想定していると思われる。学歴に関しては、教育が知的柔軟性をもたらすことを想定している。

ただし、一般的に年齢については、加齢効果と時代効果が考えられる。特定の年代の人が、特定の意見を持つとした場合に、それが加齢とともに思考の柔軟性を失ったためなのか、それとも特定の時代に青年期を過ごし、その影響を受けているのか、両方が考えられる。

次に先行研究から、実際の説明力についてみる。

（年齢効果）

年齢の効果は、田辺（2001、2002⁽¹⁾）、稲月（2002）、松本（2003）といった分析では、いずれも効果が認められ、年齢が高いほど、外国人への寛容度が低い結果となっている。伊藤（2000）の分析のみ、効果がみられない。

（学歴（教育年数）効果）

先行研究の知見としては、学歴は外国人への寛容度を高めるというものが多い。伊藤（2000）、田辺（2002）などはそのような事例である。他方で、稲月（2002）の分析では、学歴は他の変数をコントロールすると効果が消えたり、あるいは民族的異質性の低い方の地域でのみ学歴が影響力をもっている⁽²⁾。田辺（2001）では教育年数は効果がなく、松本（2003）の分析でも同じように、学歴の効果は、年齢の効果に吸収されて限定的なものとしてされている。このように、学歴は外国人への寛容度に関連はありそうだが、年齢などに比べると影響力は弱いようである。

なお、当研究で使用するデータにおいて、学歴については、2003年の調査については質問項目に入れることができなかったが、2008年の調査では設問に加えている。

<土着仮説>

その土地に長く住み、地域のことを考えている人ほど、外国人との関係を取り結ぶという仮説がある。これは、谷（2002）や稲月（2002）の議論に出てくるものだが、「自民族集団そのものの存立が他民族との結合を抜きにしては不可能になるような剥奪状況に置かれた段階で民族間の共同化への模索が始まる」とされる（谷、1992）。この仮説は、稲月（2002）の方で、実証的に分析されている。

<労働市場分断仮説>

外国人住民が低賃金職に集中し、ホスト社会住民と外国人の間で労働市場の分断が見られるときに、外国人への排外意識が強くなるというものである。この仮説にも、解釈には幅があり、外国人がホスト社会住民と雇用機会をめぐる競争を激化させるという解釈や、直接職をめぐる競合しなくても、分断線そのものが維持されていることが排外意識を促すという解釈もある（永吉2010）。いずれにせよ、上記のような意味で労働市場が分断されていることが、何らかの媒介変数を経て排外意識を促していると考えられている。

日本においてもこの仮説に関する実証分析は蓄積があり、中澤（2007）、濱田（2008）、Nagayoshi（2009）、などが、労働市場の分断は、外国人への排外意識を高めているという結論を得ている。

3 仮説

これらの先行研究を踏まえて、本稿が目的とすることは、外国人居住者割合の高さと、外国人への寛容性の因果関係である。

具体的な仮説としては、先行研究からはそれぞれ正反対の仮説を導き出せる。それは、外国人居住者割合の高い地域では、外国人への寛容性が低くなる、というものと、外国人居住者割合の高い地域では、外国人への寛容性が高くなる、というものである。前者は、先に述べたサイズのマイナス効果であり、後者はサイズのプラス効果についての仮説である。

この2つの仮説がなぜ導き出せるのかは、先行研究にあるように、人と人との（日本人と外国人との）接触があるかないか、と考えられる。そのために、ここで「接触」というものをもう少し、精密に定義しておこう。サイズのプラス効果が成り立つのは、人と人が直接的に接触しそしてコミュニケーションすることを前提としている場合が多いものと思われる。

他方で、直接コミュニケーションすることなく間接的にしか認知していない場合では、相手（外国人）への印象というものは、直接的に手に入れたものではなく、何らかのメディアを通して、あるいは周囲の人（日本人）を通して手に入れたものであると考えられ、ステレオタイプを助長する可能性がある。

まとめると、独立変数として、「外国人居住者割合」、従属変数として「外国人への寛容度」、そして、媒介変数として「外国人との直接的接触」というものが考えられる。

外国人居住者割合 (X) → 外国人との直接的接触 (Y) → 外国人への寛容度 (Z)

これらを踏まえ、ここでは、サイズのプラス効果を検討するモデルを軸に考えていくことし、

つぎのように仮説を検証していく。

- (1) 外国人居住者割合が高い地域では、外国人への寛容度が高まる
- (2) 外国人居住者割合が高い地域に住む日本人は、外国人との直接的接触が増加する
- (3) 外国人との直接的接触が多いと外国人への寛容度が高まる

なお、この点について、Nukaga (2006) はすでに、接触の質によって、外国人に対する態度に影響があることを述べており、顔を見る程度の接触においては、外国人についての否定的な影響を認知させる、としている。Nukagaの解釈では表面的な接触においては、ステレオタイプに適合的な要素がより強く知覚され、偏見を増す場合がある、としている。他方で、表面的な接触でも排外意識を抑制する効果があると指摘している。

本稿では、これらの知見が新宿区というエリアにおいて、どのようにあてはまるのか検証を行うとともに、2003年時点のデータと2008年時点のデータを比較することで、地域の外国人割合と、接触理論についての新たな知見を見出し考察したい。

4 データについて

4.1 調査概要

分析に用いるデータは、2つあり、1つは2003年9月に、新宿文化・国際交流財団および新宿区の行った『新宿区における外国籍住民との共生に関する調査』である。この調査は、「アンケート調査」部門と「インタビュー調査」部門からなる。アンケート調査の調査対象は、新宿区在住の20歳以上の外国籍住民、と日本国籍住民であり、外国籍住民と日本国籍住民それぞれに別の調査票を用意した。本稿では主に、この日本国籍住民のアンケート調査の結果を分析する。外国籍住民のほうは外国人登録原票からの単純無作為抽出、日本国籍住民のほうは、住民基本台帳からの単純無作為抽出である。日本国籍住民の調査では、2000人に質問紙を郵送し、915人から郵送により回答を得た（有効回収率45.8%）。

もう1つは、2008年10月に筆者が独自に行った調査で、新宿区での調査データを用いて分析する。調査は郵送調査で行い、標本抽出は選挙人名簿から等間隔抽出で行った。調査対象者は、新宿区在住20歳以上80歳未満の男女であり、標本数は2000人。有効回収数は784票（有効回収率：39.2%）であった。

4.2 作業仮説と変数

以下基本的な属性変数については、2つの調査において、同一になるようにあらかじめ設定している。

調査対象者の属性としては、年齢、性別、居住年数という変数を用いる。年齢は、「20歳～29歳」「30歳～39歳」「40歳～49歳」「50歳～59歳」「60歳～69歳」「70歳以上」というカテ

ゴリーで回答してもらった。居住年数は、「1年未満」「1年以上3年未満」「3年以上5年未満」「5年以上10年未満」「10年以上20年未満」「20年以上30年未満」「30年以上50年未満」「50年以上」というカテゴリーで回答してもらった。

外国人居住者割合は、回答者の居住地域における外国人居住者割合である。回答者の居住地域は、10の地域に分けている。区分の基準は、新宿区の各出張所の管轄に基づき、「四谷」「笹笹町」「榎町」「若松町」「大久保」「戸塚」「落合第一」「落合第二」「柏木」「角筈・区役所」である。回答者には自分の住んでいる地域を上記のカテゴリーで回答してもらった。外国人居住者割合というのは、この10の地域ごとに、住民基本台帳に載っている日本人の数と、外国人登録者数の割合を算出している。ここで、この変数は、その割合の実数を当てはめて量的な変数としている。地域ごとの、外国人居住者割合は、高い順に次の通りである。

2003年データ⁽³⁾では、大久保(22.4%)、柏木(16.0%)、四谷(8.6%)、戸塚(8.4%)、角筈・区役所(8.2%)、若松町(6.3%)、榎町(5.9%)、落合第一(5.7%)、笹笹町(5.6%)、落合第二(4.2%)。

なお、クロス表で分析するときは、この地域を3つに分けたモデルを作成した。その基準は、外国人居住者割合の高い上位2つの地域は、他に比べて数値がかなり離れているので、この2つは1つのカテゴリーにまとめた。残りの8つの地域は、それほど差がないので、割合の順番に並べて、低いほう4つと高いほう4つをそれぞれ1つのカテゴリーとした。2008年データでも、この区分けを踏襲している(新宿区が一般に公表している統計表では、上記出張所管轄ごとに外国人割合を出すことは、正確にはできない。ただしおおよその区域分けをして確認したところ、各区域の外国人割合の傾向は2003年と2008年はほぼ同じ傾向であった)。

外国人との接触は、外国人とのつき合いをたずねた質問で測定する。外国人とのつき合いというのは、「現在、近所の外国人とどんなつき合いがありますか」という問いに対し、「全くつき合いがない」「あいさつをする程度」「簡単な日常生活のことを話し合う」「困ったことがある時、助け合う」「家族同様に親しくつき合う」「その他」という選択肢から回答してもらっている。今回の分析では、「その他」は解釈ができないので除いて分析している。

外国人への寛容度としては、「近所に外国人が住むことについてどう思いますか」という質問に対する意見を用いて分析する。この質問には、「好ましい」「どちらかといえば好ましい」「どちらともいえない」「どちらかといえば好ましくない」「好ましくない」という選択肢を用意し、回答してもらっている。

上記の変数の操作的定義から、検証する作業仮説は次のようなものになる。

仮説(1) 外国人居住者割合の高い地域では、外国人が近所に住むことについて好ましく思う人が多い。

仮説(2) 外国人居住者割合の高い地域では、外国人と深いつき合いをする人が多い

仮説(3) 外国人と深いつき合いのある人ほど、外国人が近所に住むことについて好ましいとする人が多い。

5. 分析

5. 1 外国人居住者割合と外国人への寛容性

ここでは、上記仮説（1）を検証するために、クロス表を用いて分析してみる。上記「4. 2 作業仮説と変数」で述べたように、外国人居住者割合は地域の外国人割合ごとに3つに分けている。外国人への寛容性は、外国人が近所に住むことについて好ましいかどうかを尋ねた質問であるが、ここでは、5つの回答を、3つのカテゴリーにリコードした。「好ましい」と「どちらかといえば好ましい」を一つにまとめ「好ましい」とし、「好ましくない」と「どちらかといえば好ましくない」を一つにまとめ「好ましくない」と表記している。「どちらともいえない」はそのまま用いている。

表1-1 居住地の外国人割合と近所に外国人が住むことへの意見のクロス表（2003年）

| | | 近所に外国人が住むことへの意見 | | | 合計 |
|---------------|---|-----------------|-----------|----------|------|
| | | 好ましい | どちらともいえない | 好ましくない | |
| 居住地の 外国人割合 | 低 | 90 | 208 | 74 | 372 |
| | | 24.2%+++ | 55.9% | 19.9%--- | 100% |
| | 中 | 50 | 193 | 94 | 337 |
| | | 14.8% | 57.3% | 27.9% | 100% |
| | 高 | 15 | 86 | 79 | 180 |
| | | 8.3%--- | 47.8%-- | 43.9%+++ | 100% |
| 合計 | | 155 | 487 | 247 | 889 |
| | | 17.4% | 54.8% | 27.8% | 100% |

χ^2 乗検定： $P < 0.000$ セル内の上段は実数、下段はパーセンテージ

パーセンテージ右の符号は調整済み残差の有意：+++/- --- は $P < 0.01$, ++/- -- は $P < 0.05$, +/- - は $P < 0.10$

外国人居住者割合のうち低、中、高の下にある％は、当該カテゴリーに分類されたケースの外国人居住者割合の平均である（以下同じ）。

表1-2 居住地の外国人割合と近所に外国人が住むことへの意見のクロス表（2008年）

| | | 近所に外国人が住むことへの意見 | | | 合計 |
|---------------|---|-----------------|-----------|----------|--------|
| | | 好ましい | どちらともいえない | 好ましくない | |
| 居住地の 外国人割合 | 低 | 96 | 213 | 20 | 329 |
| | | 29.2% | 64.7% | 6.1%--- | 100.0% |
| | 中 | 90 | 181 | 38 | 309 |
| | | 29.1% | 58.6% | 12.3% | 100.0% |
| | 高 | 25 | 89 | 30 | 144 |
| | | 17.4%--- | 61.8% | 20.8%+++ | 100.0% |
| 合計 | | 211 | 483 | 88 | 782 |
| | | 27.0% | 61.8% | 11.3% | 100.0% |

χ^2 乗検定： $P < 0.000$

表1-1は、独立変数を「居住地の外国人割合」、従属変数を「近所に外国人が住むことへの意見」としたクロス表である。 χ^2 乗検定は1%水準で有意となっている。居住地の外国人割合が高い地域の日本人は、近所に外国人が住むことを「好ましくない」としたのは43.9%であったのに対し、同じく低い地域の人には、19.9%の人が好ましくない、と答えている。逆に、居住

地の外国人割合が高くなるほど、「好ましい」と回答した人の割合は低くなる（低・中・高でそれぞれ24.2%、14.8%、8.3%）。

ここでは、外国人割合の高い地域に住む日本人は、外国人が近所に住むことを好ましくないと思う人の割合が高いことが分かった。

表1-2は、2008年の調査結果である。2変数間の関係性については、2003年と同様の傾向が見て取れ、外国人割合の高い地域に住む日本人は、外国人が近所に住むことを好ましくないと思う人の割合が高いことが分かった。濱田（2008）の結果とは異なり新宿区では、外国人割合の効果は、依然として確認することができる。

他方で、全体として見ると、2008年では「好ましい」という意見が27.0%で2003年は17.4%であった。また、「好ましくない」という意見は2008年で11.3%、2003年で27.8%と約15%ほど少ない。全体としては、この5年間で外国人への態度が寛容になったと考えられる。

5. 2 外国人居住者割合と外国人とのつき合い

次に、仮説（2）外国人居住者割合が高い地域では、外国人とのつき合いが深くなるのかを検討してみよう。ここでは、「外国人とのつき合い」を測定する変数の回答のうち、「困ったことがあるとき助け合う」「家族同様につきあう」は全体のうち3%程度しか該当者がいないため、「簡単な日常生活のことを話し合う」とこの2つを一つにまとめた（以後、この3つを統合したカテゴリーは、「日常生活のことを話す等親密な関係」と表記する）。

表2-1 居住地の外国人割合 と外国人とのつき合いのクロス表（2003年）

| | | 外国人とのつき合い | | | 合計 |
|---------------|---|-----------|----------|------------------|------|
| | | つき合いなし | 挨拶する程度 | 日常生活のことを話す等親密な関係 | |
| 居住地の 外国人割合 | 低 | 246 | 67 | 43 | 356 |
| | | 69.1% | 18.8%--- | 12.1% | 100% |
| | 中 | 215 | 90 | 25 | 330 |
| | | 65.2% | 27.3% | 7.6%- | 100% |
| | 高 | 100 | 50 | 18 | 168 |
| | | 59.5%- | 29.8%+ | 10.7% | 100% |
| 合計 | | 561 | 207 | 86 | 854 |
| | | 65.7% | 24.2% | 10.1% | 100% |

χ^2 乗検定： $P < 0.013$

表2-1は、居住地の外国人割合を独立変数とし、外国人とのつき合いを従属変数にした、クロス表である。 χ^2 乗検定では5%水準で有意である。外国人割合の高い地域では、挨拶する程度のつき合いは29.8%であり、低い地域が18.8%であることと比較すると、つき合いの割合は高い。しかし、より親密なつき合いについては、差はやや小さく直線的な傾向はみられない。

ここでは、外国人割合が高い地域では、挨拶する程度のつき合いは多い、ということがいえる。他方で、日常生活のことを話す等親密な関係は、外国人割合の高い地域と低い地域を比べても、大きな差がないことが分かる。

表 2 - 2 居住地の外国人割合と外国人との付き合いのクロス表 (2008年)

| | | 外国人との付き合い (3区分) | | | 合計 |
|---------------|---|-----------------|--------|------------------|--------|
| | | 付き合いなし | 挨拶する程度 | 日常生活のことを話す等親密な関係 | |
| 居住地の 外国人割合 | 低 | 224 | 70 | 30 | 324 |
| | | 69.1%+++ | 21.6% | 9.3%--- | 100.0% |
| | 中 | 201 | 66 | 38 | 305 |
| | | 65.9% | 21.6% | 12.5% | 100.0% |
| | 高 | 67 | 41 | 33 | 141 |
| | | 47.5%--- | 29.1% | 23.4%+++ | 100.0% |
| 合計 | | 492 | 177 | 101 | 770 |
| | | 63.9% | 23.0% | 13.1% | 100.0% |

χ^2 乗検定: $P < 0.000$

表 2 - 2 の 2008 年では、 χ^2 乗検定では 1% 水準で有意であり、外国人割合の低い地域では、「日常生活のことを話す…」という親しい関係を持つ人が 9.3% しかおらず、逆に外国人割合の高い地域では、23.4% の人が親密な関係を持っており、外国人割合が高いほどより親密な関係性を持つ傾向が見て取れる。

5. 3 外国人との付き合いと外国人への寛容度

次に、仮説 (3) 外国人と深い付き合いのある人ほど、外国人が近所に住むことについて好ましいとする人が多い、について検討してみる。

表 3 - 1 では、外国人との付き合いが、「日常生活のことを話す…」という最も親しいカテゴリーでは、近所に外国人が住むことを「好ましい」と回答している割合が 36.5% であるのに対し、「付き合いなし」では、14.7% と低い値である。「挨拶する程度」の関係では、「どちらともいえない」の割合が 60.9% と相対的に高くなっている。

このように、深い付き合いをしている人は、外国人への寛容度が高くなる傾向が見られる。

表 3 - 1 外国人との付き合い と 近所に外国人が住むことへの意 (2003年)

| | | 近所に外国人が住むことへの意見 | | | 合計 |
|---------------|------------------|-----------------|-----------|---------|------|
| | | 好ましい | どちらともいえない | 好ましくない | |
| 外国人との 付き合い | 付き合いなし | 83 | 310 | 173 | 566 |
| | | 14.7%-- | 54.8% | 30.6%++ | 100% |
| | 挨拶する程度 | 29 | 126 | 52 | 207 |
| | | 14.0% | 60.9%+ | 25.1% | 100% |
| | 日常生活のことを話す等親密な関係 | 31 | 37 | 17 | 85 |
| | | 36.5%+++ | 43.5%-- | 20.0%- | 100% |
| 合計 | | 143 | 473 | 242 | 858 |
| | | 16.7% | 55.1% | 28.2% | 100% |

χ^2 乗検定: $P < 0.000$

表3-2 外国人との付き合いと近所に外国人が住むことへの意見（2008年）

| | | 近所に外国人が住むことへの意見 | | | 合計 |
|----------------------|----------|-----------------|-----------|--------|--------|
| | | 好ましい | どちらともいえない | 好ましくない | |
| 外国人との 付き合い | 付き合いなし | 107 | 326 | 58 | 491 |
| | | 21.8%--- | 66.4%+++ | 11.8% | 100.0% |
| | 挨拶する程度 | 62 | 98 | 18 | 178 |
| | | 34.8%+++ | 55.1%-- | 10.1% | 100.0% |
| 日常生活のことを 話す等親密な関係 | 41 | 48 | 12 | 101 | |
| | 40.6%+++ | 47.5%--- | 11.9% | 100.0% | |
| 合計 | | 210 | 472 | 88 | 770 |
| | | 27.3% | 61.3% | 11.4% | 100.0% |

χ^2 乗検定： P<0.000

表3-2の2008年では、「日常生活のことを話す…」という最も親しいカテゴリーでは、近所に外国人が住むことを「好ましい」と回答している割合が40.6%であるのにたいし、「付き合いなし」では、21.8%と低い値である。「付き合いなし」では、「どちらともいえない」の割合が66.4%と相対的に高くなっている。

このように、深い付き合いをしている人は、外国人への寛容度が高くなる傾向が見られる。ただし、03年とは異なり、どの付き合い方でも「好ましくない」という意見はほぼ10～11%であり、大きな差は見られない。

6. 結論

ここまでの分析から、仮説（1）外国人居住者割合の高い地域では、外国人が近所に住むことについて好ましく思う人が多い、という仮説は支持されず、逆の結果が確認された。外国人居住者割合の高い地域では、外国人が近所に住むことについて好ましくないと思う人が多くなっているのである。つまり、サイズのマイナス効果が確認されたといえよう。これは2003年でも2008年でも同様である。ただし、2008年のほうが全体的に外国人に対して寛容になっているといえる。

仮説（2）は、2003年の結果において、外国人割合が高いと、あいさつ程度までの関係は増えることが確認された。他方で、2008年の結果では、より親密な関係が増えているという結果が出ている。

仮説（3）外国人と深い付き合いのある人ほど、外国人が近所に住むことについて好ましいとする人が多い、は支持された。

これらをまとめると、外国人割合の高いところでは、基本的に近隣に外国人が住むことを好ましくないと思う人が多く、サイズのマイナス効果が確認できる。

しかし、外国人の多い地域では、外国人とより親密な人間関係を持つ人の割合も多くなっており、同時に、親密な人間関係を持つ人は、近隣に外国人が近隣に住むことを好ましく考える人が多いことも確認できた。

これらは矛盾するようだが、次のように考えられる。

まず、外国人割合が高ければ、外国人に排他的になる可能性が高い。しかしそこで近隣の外国

人と関係が持てれば、それがたとえ挨拶程度の関係であっても、外国人を好ましいと考える人は増えると考えられる。つまり、そのような環境において、実際に人間関係ができるかどうか、その地域の人々が排他的な傾向を持つかどうかに影響すると考えられる。

近年の日本の研究では、Nukaga (2006)、中澤 (2007)、永吉 (2008, 2012)、田辺 (2011) などがサイズのマイナス効果を指摘しているが、本稿でも同様の傾向は確認できた。他方で、サイズのプラス効果ともいえる要素も見て取れた。ただしそれは、稲月 (2002) の「民族的な異質性が高く、可視的であるほど、異質なものへの抵抗感は小さくなる」というものではなく、あくまでも、実際に挨拶をするなどの人間関係が構築できるかどうかにかかっているといえる。

また、松本や伊藤の議論では、都市度が高いと、外国人への寛容性が高まるとしたのは、回答者は地域の外国人割合がそれほど高くない地域で、理念的に考えているために、そのように答えているのにたいし、今回のデータの対象者は、すでに身の回りに外国人がいる中で、より現実的な問題と捉えている点が異なると考えられる。また、外国人の指し示す範囲が、今回のデータでは、多くの回答者は東アジア・東南アジア系外国人を想定しているはずであり、一般的に日本でネガティブな印象を持たれているカテゴリーの人々が集中していることも、このような結果ができた原因と考えられる。

最後に、2003年と2008年という時間の経過が、調査結果に表れた可能性について言及しておきたい。まず、2008年の調査結果は、近所に外国人が住むことに好ましくないと回答した人が27.8%から11.3%へと移行している。

また付き合いの程度も、2008年のほうが、外国人割合の高い地域の人が、外国人とより親密な関係を持っている人の割合が高くなっている。さらに、2003年では、外国人と付き合いのない人が、外国人を好ましくないと思う人は、その他のカテゴリーの人と比べ高かったが、2008年では、その他のカテゴリーと差がなくなっている。全体的な傾向としては、いわゆるサイズのマイナス効果は見いだせても、時間の経過とともに、やはり外国人という存在に慣れ、また実際の人間関係を築いてゆく傾向があるといえるのではないだろうか。

これらの知見は濱田 (2008) の結果とは逆である。群馬県大泉町では時間の経過および外国人割合の増加とともに、外国人への排他意識が強くなっていた。ブルーカラーや低収入の人の間で外国人への排他意識の高まりがあるとのことから、大泉町については労働市場分断論の効果、あるいは松本の言うところの特定のカテゴリーの外国人の集住効果、といったことが考えられる。新宿区においては、どのような要因がこのような結論をもたらしたのか、さらに掘り下げて分析する必要がある。

本稿では、設定した仮説に焦点をしばらくクロス表の分析のみ提示したが、これは該当変数間の関係について、より詳細な情報が得られると考えたためであった。今後の課題としては、他の先行研究で触れられているいくつかの重要な変数を考慮した多変量分析を行っていきたい。

注

- (1) 田辺 (2002) では、重回帰分析で男性モデルと女性モデルを分けて分析しており、女性モデルのみ年齢や学歴に有意差が出ている。
- (2) 稲月の分析では、「結合一分離志向」(在日韓国・朝鮮人が隣近所に住んでいることに抵抗がないなど9項目)という従属変数の場合、学歴の効果は見られず、「異文化寛容」(在日韓国・朝鮮人は自らの民族文化を大切に守って行くべきだ、など2項目)という従属変数の場合、民族的異質性の低い地域でのみ高学歴者ほど寛容度が高いといえる。
- (3) 財団法人新宿文化・国際交流財団『平成15年度新宿区における外国籍住民との共生に関する調査報告書』から

【参考文献】

- Farley, R., C. Steeh, M. Krysan, T. Jackson, and K. Reeves. 1994 "Stereotypes and Segregation." *American Sociological Review* 100: 750-80.
- Fossett, M.A. and K.J. Kiecolt. 1989 "The Relative Size of Minority Populations and White Racial Attitudes." *Social Science Quarterly* 70:820-35
- 濱田国佑 (2008) 「外国人住民に対する日本人住民意識の変遷とその規定要因」『社会学評論』59(1)2: 216-230
- 稲月正 (2002) 「日本人住民の民族関係意識と民族関係量」谷富夫編著『民族関係における結合と分離』ミネルヴァ書房
- 鐘ヶ江晴彦 (2001) 「外国人労働者をめぐる住民意識の現状とその規定要因」鐘ヶ江晴彦編著『外国人労働者の人権と地域社会』明石書店
- 松本康 (2003) 「外国人と暮らすー外国人に対する地域社会の寛容度ー」松本康編『東京で暮らす』東京都立大学出版会
- 松本康 (2006) 「地域社会における外国人への寛容度」『先端都市社会学の地平』ハーベスト社
- 永吉希久子 (2008) 「排外意識に対する接触と脅威認知の効果」『日本版General Social Survey 研究論文集』7: 259-270
- 永吉希久子 (2012) 「日本人の排外意識に対する分断労働市場の影響」『社会学評論』63(1): 19-34
- 中澤渉 (2007) 「在日外国人の多寡と外国人に対する偏見との関係ーJGSSを用いたマルチレベル・モデル分析ー」『ソシオロジ』52(2): 75-91
- Nagayoshi, K. 2009 "Whose Size Counts? Multilevel Analysis of Japanese Anti-Immigrant Attitudes Based on JGSS-2006." 『日本版General Social Survey 研究論文集』9:157-74
- Nukaga, M. 2006 "Xenophobia and the Effects of Education: Determinants of Japanese Attitude toward Acceptance of Foreigners." 『日本版General Social Survey 研究論文集』5: 191-202
- 佐藤政司・小内透 (2001) 「外国人に対するホスト住民の意識と対応」小内透・酒井恵真編著『日系ブラジル人の定住化と地域社会』御茶の水書房
- Sigelman, L. 1993 "The Contact Hypothesis Revisited: Black-White interaction and Positive Racial Attitudes." *Social Forces* 71(3): 781-95.
- Sigelman, L., T. Bledsoe, S. Welch and M.W. Combs. 1996 "Making Contact? Black-White Social Interaction in an Urban Setting." *American Journal of Sociology* 101(5): 1306-32.
- Taylor, M.C. 1998 "How White Attitudes Vary with the Racial Composition of Local Populations." *American Sociological Review* 63: 512-35.
- 田辺俊介 (2001) 「外国人への排他性と接触経験」『社会学論考』22号、東京都立大学社会学研究会

- 田辺俊介（2002）「外国人への排他性とパーソナルネットワーク」森岡清志編『パーソナルネットワークの構造と変容』東京都立大学出版会
- 谷富夫編著（2002）『民族関係における結合と分離』ミネルヴァ書房
- 田辺俊介（2011）「ナショナリズム——その多元性と多様性」田辺俊介編著『外国人へのまなざしと政治意識』勁草書房